

平成 12 年 3 月期

決算短信 ( 連結 )

平成 12 年 5 月 26 日

上場会社名 日石三菱株式会社

上場取引所 東(1部)・大(1部)・名(1部)・京・福・札

コード番号 5001

本社所在都道府県 東京都

問合せ先 責任者役職名 総務部法務グループマネージャー  
氏 名 猪 股 龍 一

T E L ( 03 ) 3502-1135

決算取締役会開催日 平成 12 年 5 月 26 日

1. 12 年 3 月期の連結業績 ( 平成 11 年 4 月 1 日 ~ 平成 12 年 3 月 31 日 )

(1) 連結経営成績

(注) 百万円未満の端数は切り捨てております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
12 年 3 月期	3,594,911		29,304		33,309	
11 年 3 月期(旧日本石油株)	2,406,323	( 8.4 )	27,897	( 23.5 )	17,525	( 34.5 )
(旧三菱石油株)	1,019,334	( 11.2 )	15,180	( )	19,930	( )

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
12 年 3 月期	4,858		3 33		0.6	0.9	0.9
11 年 3 月期(旧日本石油株)	9,722	( 15.3 )	7 91	7 91	1.5	0.6	0.7
(旧三菱石油株)	20,234	( )	44 38		10.9	2.1	2.0

(注) 持分法投資損益 12 年 3 月期 294 百万円 11 年 3 月期 (旧日本石油株) 百万円  
11 年 3 月期 (旧三菱石油株) 557 百万円

有価証券の評価損益 91,173 百万円 デリバティブ取引の評価損益 2,422 百万円  
会計処理の方法の変更 有 (後記「会計処理の変更等」ご参照)

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

旧日本石油株と旧三菱石油株は、平成 11 年 4 月 1 日付で合併しましたので、12 年 3 月期の対前期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
12 年 3 月期	3,760,800	840,971	22.4	576 99
11 年 3 月期(旧日本石油株)	2,914,617	656,349	22.5	533 70
(旧三菱石油株)	892,859	182,563	20.4	400 44

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
12 年 3 月期	52,109	81,013	126,392	424,837
11 年 3 月期(旧日本石油株)				
(旧三菱石油株)				

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 64 社 持分法適用非連結子会社数 5 社 持分法適用関連会社数 26 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 44 社 (除外) 社 持分法 (新規) 31 社 (除外) 社

2. 13 年 3 月期の連結業績予想 ( 平成 12 年 4 月 1 日 ~ 平成 13 年 3 月 31 日 )

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	1,870,000	10,000	3,000
通期	3,850,000	55,000	25,000

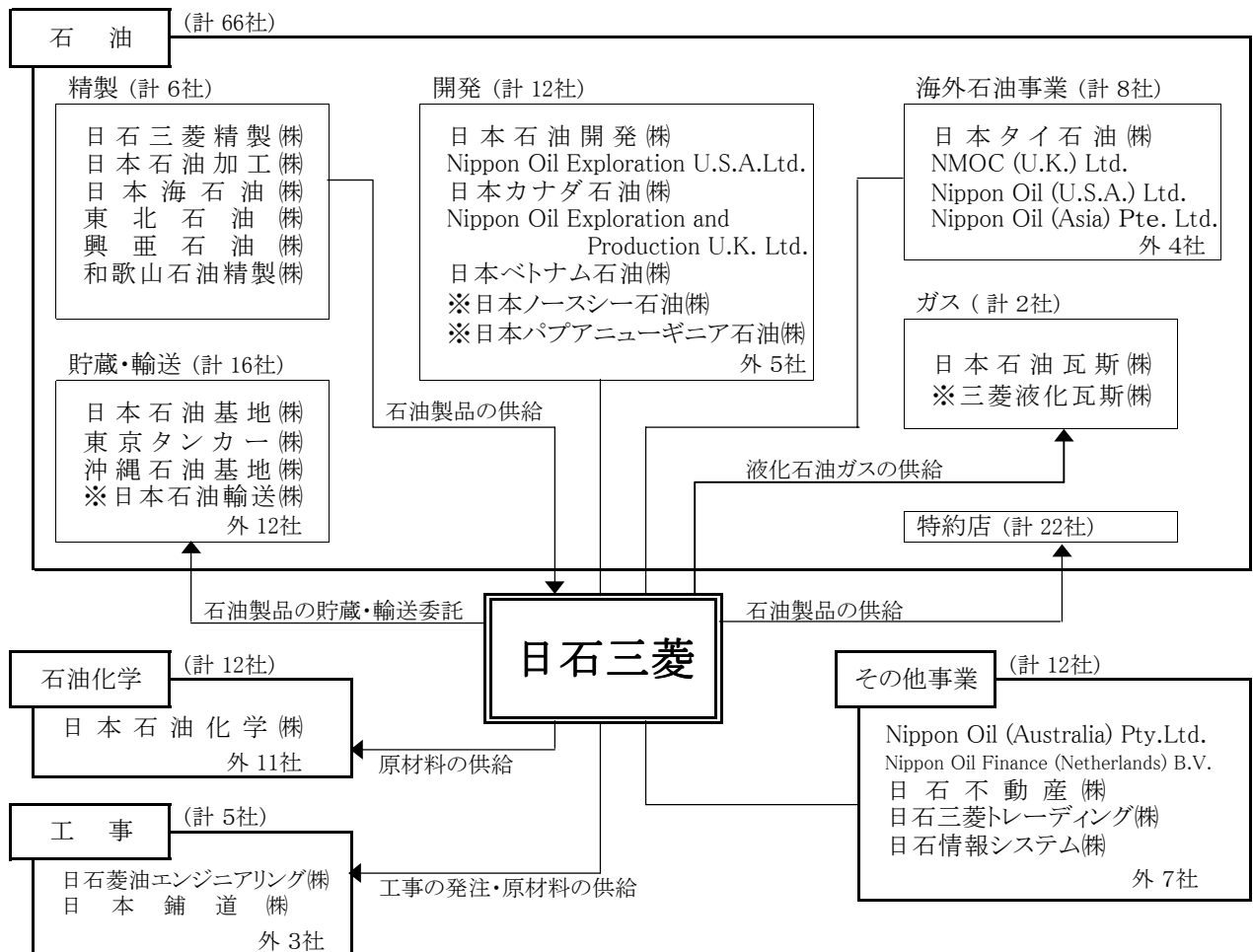
(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 17 円 01 銭

# 1. 企業集団の概況

当会社の企業集団（当会社、連結子会社64社、持分法適用会社31社）が営む主な事業の内容と主要な関係会社（連結子会社27社、持分法適用会社4社（印で表示））の当該事業における位置づけは、次のとおりであります。

セグメント	部門	主な事業内容	主要な会社
石油		石油製品の販売	当会社
	精製	石油の精製および石油製品の加工	日石三菱精製(株)、日本石油加工(株)、日本海石油(株)、東北石油(株)、興亜石油(株)、和歌山石油精製(株)
	貯蔵・輸送	原油・石油製品の貯蔵および輸送	日本石油基地(株)、東京タンカー(株)、沖縄石油基地(株)、※日本石油輸送(株)
	ガス	液化石油ガスの製造および販売	日本石油瓦斯(株)、※三菱液化瓦斯(株)
	開発	石油・天然ガスの探鉱および開発	日本石油開発(株)、Nippon Oil Exploration U.S.A. Ltd.、日本カナダ石油(株)、Nippon Oil Exploration and Production U.K. Ltd.、日本ベトナム石油(株)、※日本ノースシー石油(株)、※日本パプアニューギニア石油(株)
	海外石油事業	海外における石油製品の製造および販売	日本タイ石油(株)、NMOC (U.K.) Ltd.、Nippon Oil (U.S.A.) Ltd.、Nippon Oil (Asia) Pte. Ltd.
石油化学		石油化学製品の製造および販売	日本石油化学(株)
工事		石油関連設備の建設、道路工事および土木工事	日石菱油エンジニアリング(株)、日本舗道(株)
その他事業		石炭その他鉱物資源の売買	Nippon Oil (Australia) Pty. Ltd.
		資金調達および運用	Nippon Oil Finance (Netherlands) B.V.
		不動産の売買、賃貸借および管理	日石不動産(株)
		自動車関連用品の販売、リース業等	日石三菱トレーディング(株)
		電算システムの開発および運用の受託	日石情報システム(株)

なお、企業集団の概況を図示すると、次のとおりであります。



## 2. 経営方針

### (1) 企業理念

当社は、「たえず新しい発想で未来に挑戦し、人々から最も支持される総合エネルギー企業を目指すこと」を、企業の「ビジョン」として掲げており、その「使命」は、「地球環境との調和を尊重し、石油を中心とした総合エネルギー企業としてのグローバルな活動を通して、お客様ひとりひとりに満足をお届けし、広く社会に貢献する企業であり続けること」と考えております。そして、これらのことを、「Your Choice of Energy」(コア・チョイス・オブ・エナジー)というメッセージに端的に表現しております。当会社グループ各社は、この企業理念のもと、それぞれに課せられた使命を果たすとともに、グループ一体となって総合的に事業能力を向上させるため、弛まぬ努力を続けております。

### (2) 中長期的な経営戦略

当会社グループの中長期的な経営戦略は、主として次の2点に要約されます。

#### ア. 「一貫操業体制」の確立

石油事業をコア・ビジネスと位置づけ、上流部門から下流部門に至る一貫操業体制を確立し、国内外における競争力基盤を強化します。

下流部門については、特に国内石油市場において、合併およびコスモ石油株式会社との業務提携の効果を早急にかつ最大限に具現して強靱なコスト競争力を構築するとともに、情報化時代に対応した戦略的な販売活動を展開し、お客様に最も支持されるブランドとしての地位を確立します。また、中長期的な観点からアジアを中心とした海外での事業展開にも積極的に取り組みます。

上流部門については、合併により事業規模が拡大したメリットを活かすとともに、帝国石油株式会社との資本・業務提携の具体化等を通じ、さらなる事業の育成・強化を図ります。

#### イ. 「総合エネルギー企業体制」の確立

エネルギーの多様化が進展する中で、将来にわたり高い競争力と収益力を維持・拡大するために、石油事業以外の石油化学、LPG、石炭、LNG、電気等を含めた多様なエネルギー・ビジネスを育成・推進し、「総合エネルギー企業」として21世紀においてさらなる飛躍を目指します。また、地球環境問題の重要性を認識し、新エネルギー事業にも主体的に取り組めます。

### (3) 目標とする経営指標

わが国の石油産業を巡る経営環境は極めて厳しいものがあり、平成12年3月期の当会社のROE(株主資本当期純利益率)は、連結ベースで0.6%、単体ベースで0.8%となっております(なお、平成12年度から適用される退職給付会計に備えるため、本期に退職給与引当金の不足分を計上した要素を除外しますと、連結ベースで1.0%、単体ベースで1.5%となります)。

このような厳しい状況にはありますが、合理化・効率化のスピードを一段と加速させるとともに、戦略的な販売活動の展開、石油・天然ガス開発事業の強化、多様なエネルギー・ビジネスへの挑戦によって、収益基盤の強化を図り、**連結 ROE で 5 % 程度の利益水準を確保**することを「目標とする経営指標」といたします。なお、これは、当会社の連結当期純利益で 400 億円程度の利益水準となります。

#### (4) 利益配分に関する基本方針

当会社の利益配分につきましては、株主各位に対して安定的な配当を行うことを基本としつつ、業績、配当性向等を勘案して株主各位のご期待に沿うべく努力し、併せて、競争力の維持・強化および将来の株主利益確保のため、内部留保の充実に留意したいと考えております。

#### (5) 対処すべき課題

##### ア．経営環境

日本経済は、一部において企業業績の改善や設備投資の持ち直しが見られ、景気は幾分明るさを取り戻しつつありますが、個人消費の足取りは依然として重く、民間需要主導の自律的な回復には、なお相当の日時を要するものと存じます。

##### 〔石油部門〕

わが国の石油需要は、ガソリンが増加傾向を維持するものの、軽油および重油は減少傾向を辿ると予想され、全体として、低調裡に推移すると思われれます。さらに、合併や統合を通じ、国際石油資本が経営基盤を一層充実させている中において、わが国の石油会社は、国際的水準での競争力を一日も早く備えることが求められており、今後、各企業グループにおける合理化・効率化の速度が一段と加速していくものと考えられます。

##### 〔石油化学部門〕

国内外における石油化学製品需要は、当面、比較的堅調に推移すると思われれますが、原料ナフサ価格および為替の動向が不透明であることに加え、アジア諸国におけるプラントの新増設等に伴い、国際競争の一層の激化が予想されます。

##### 〔工事部門〕

中央・地方の厳しい財政事情を背景に、公共事業の先行きは低調裡に推移すると予想され、また、民間設備投資が情報関連分野に集中するなど、引き続き、厳しい受注環境になると思われれます。

##### イ．経営課題

日石三菱グループの総合力の発揮に向け、これまで以上に「グループ経営」を重視し、グループ一体となって、経営効率化と事業基盤の強化・拡充に全力を傾注してまいります。

##### 〔石油部門〕

事業の中核をなす石油部門におきましては、なによりもまず、石油精製・販売面における競争力を一段と強化してまいります。このため、「860 億円の合理化・効率化目標」を一日も

早く達成するとともに、コスモ石油株式会社との間で、原油タンカーの共同配船、精製装置の相互活用、油槽所の統廃合、タンクローリーの共同運行など、多角的な取組みを展開いたします。また、販売面の競争力強化策として、お客様に信頼される魅力ある SS ネットワークをつくるため、総合的なカーライフサポートを行う SS・「Dr. Drive」(ドクター・ドライブ)の出店を促進してまいります。加えて、インターネットを利用した自動車用品販売事業の拠点となる SS 網を拡大させるなど、情報化時代に対応した戦略的な販売施策を展開してまいりたいと存じます。

さらに、上流部門における事業基盤拡充のため、商業生産への移行を控えた LNG プロジェクトを成功に導くとともに、帝国石油株式会社との資本・業務提携につき、最大限のシナジー効果を発揮できるよう、本年 9 月を目処に具体化策をとりまとめまいります。また、電力供給事業の推進や燃料電池車の燃料の開発など、多様なエネルギー・ビジネスに取り組み、収益力を高めてまいりたいと存じます。

#### **【石油化学部門】**

適正な製品価格の実現と積極的な販路開拓に努めるとともに、各部門におけるコストダウンと業務効率化の推進、汎用品・特殊製品事業における競争力の強化に努力します。また、石油化学製品および合成樹脂加工製品に加え、液晶フィルム、液晶ポリマーなど、エレクトロニクス関連分野、電気・電子部材分野における研究開発に積極的に取り組み、高付加価値商品の育成を図ることにより、国際競争に耐えうる強靱な経営基盤を確立してまいります。

#### **【工事部門】**

経営全般にわたる徹底したコストダウンと間接部門の軽量化を図り、強靱な企業体質を確立してまいります。また、営業面では、地域に密着した販売活動を推し進めるとともに、環境保全等、社会のニーズに対応した技術開発を推し進め、収益力を高めてまいりたいと存じます。

#### **【その他事業部門】**

当会社グループの経営を周辺から支える部門として、引き続き、効率的な経営体制の構築とコストダウンを推進するとともに、自動車関連用品の販売、SS 関連機器の販売・リース等の分野において、着実な事業展開を図ってまいります。

#### **【財務上の課題】**

以上に加え、グループ全体の財務体質の強化を図るため、有利子負債の削減に取り組んでまいります。具体的には、平成 11 年 3 月期末における旧日本石油・旧三菱石油の連結ベースで合算した実質有利子負債約 1 兆 4,000 億円を、3 年間で 3,000 億円程度削減することを目指し、手許流動性資金の圧縮、不要資産の売却、設備投資の抑制、適正利益の確保等によるキャッシュフローの改善に取り組んでおります。

### 3. 経営成績

#### (1) 本期の概要

本期におけるわが国経済は、個人消費に目立った改善が見られず、民間需要主導の景気回復には至りませんでした。情報技術関連分野を中心に設備投資が持ち直すなど、一部に明るい動きが見えはじめました。

#### 〔石油部門〕

国内石油需要は、前期を若干上回りましたものの、原油調達コストの高騰に見合った製品価格を形成できなかったため、石油企業は、総じて収益の低迷を強いられました。

このような環境下、当会社は、昨年4月、「日石三菱」として新たな歩みを開始し、強靱な企業体質の確立と事業基盤の強化・拡充に向けて、全力を傾注してまいりました。即ち、最適生産体制の確立を目的に、水島製油所の日石三菱精製株式会社への操業移管、川崎製油所の原油処理の停止、興亜石油の子会社化を進めるとともに、徹底したコストダウンの推進、コスモ石油株式会社との仕入れ・精製・物流・潤滑油の各分野における業務提携を通じ、合理化・効率化のスピードを加速させました。また、「Dr. Drive」の展開をはじめとする戦略的な販売活動の推進、石油・天然ガス事業強化のための帝国石油株式会社との資本・業務提携など、競争力の強化を図ってまいりました。

本期の石油部門においては、採算販売を重視したことにより販売数量は減少しましたが、原油代の上昇を反映し、売上高は3兆705億円に達しました。収益面では、徹底したコストダウンを推進したことに加え、原油代上昇による石油開発会社の収益向上がありましたものの、原油調達コストの高騰を製品価格に十分に反映することができませんでしたので、営業利益は116億円にとどまりました。

#### 〔石油化学部門〕

石油化学品需要は、アジア向け輸出が大幅に増加するなど、高水準で推移しましたが、原料ナフサ価格の高騰により、収益環境は厳しい状況が続きました。当会社グループは、積極的な販売活動の展開と適正な製品価格の維持に努めるとともに、特殊製品の販売力の強化および高付加価値商品の育成に全力を傾注いたしました。

本期の石油化学部門においては、エチレン、パラキシレンを中心とする堅調な需要を背景に、販売数量が増加し、売上高は、2,136億円となりました。収益面では、経費削減に努力いたしましたものの、原料ナフサ価格の上昇分の転嫁が不十分でありましたため、営業損失1億円となりました。

#### 〔工事部門〕

道路工事・建設業界においては、政策効果の息切れに伴う公共投資の減少と民間設備投資の抑制を背景に、引き続き、厳しい受注環境で推移いたしました。当会社グループは、積極的な販路の開拓に加え、人件費等諸経費の削減、間接部門のスリム化を推し進め、収益の維持に努力いたしました。

本期の工事部門においては、受注の減少に起因し、売上高は、3,274億円にとどまりました。一方、収益面では、各分野にわたる合理化・効率化の進展が効を奏し、営業利益121億

円を計上できました。

#### **【その他事業部門】**

石油業界を巡る厳しい経営環境を背景に、自動車関連用品の販売、SS 関連機器類の販売・リース等が低調に推移し、オフィス需要の伸び悩みを背景にビル事業の収益も低迷しましたが、連結対象会社の増加があり、売上高は 895 億円となりました。収益面では、経費削減・業務効率化に努力し、営業利益 43 億円を計上いたしました。

#### **【連結経営成績】**

以上の結果、連結売上高は 3 兆 5,949 億円となり、収益面では、各部門において合理化・効率化に全力を傾注いたしましたものの、石油部門および石油化学部門において、原料コストの上昇に見合った製品価格を形成できなかったことを主たる原因として、連結営業利益は 293 億円、連結経常利益は 333 億円にとどまる結果となりました。また、平成 12 年度から適用される退職給付会計に備えるため、グループの退職給与引当金の計上方法を見直し、不足分 230 億円を特別損失に計上しましたので、連結当期損失 48 億円を計上する結果となりました。

なお、本期の期末配当につきましては、当期の利益水準および厳しい経営環境を勘案しつつ、安定配当に心掛ける観点から、1 株につき 4 円とさせていただきたいと存じます。

## **(2) 来期の見通し**

来期におきましても、当会社グループ各部門を取り巻く経営環境は極めて厳しいものがありますが、諸課題の遂行に全力で取り組み、連結売上高 3 兆 8,500 億円（単体 3 兆 1,000 億円）、連結経常利益 550 億円（単体 250 億円）、連結当期純利益 250 億円（単体 140 億円）を計上してまいりたいと存じます。

また、利益配当につきましては、本期同様、1 株当たり 7 円（中間配当 3 円、期末配当 4 円）とさせていただく予定であります。

## 4. 連結財務諸表等

## 平成12年3月期 日石三菱(株) 連結決算概要

期別 項目	前 期 〔自平成10年4月1日 至平成11年3月31日〕			当 期 〔自平成11年4月1日 至平成12年3月31日〕
	旧日本石油(株)	旧三菱石油(株)	単 純 合 算 値	日 石 三 菱 ( 株 )
売 上 高	百万円 2,406,323 ( 8.4%)	百万円 1,019,334 ( 11.2%)	百万円 3,425,658	百万円 3,594,911 (4.9%)
当 期 純 利 益	百万円 9,722 ( 15.3%)	百万円 20,234 ( - )	百万円 10,511	百万円 4,858 ( - )
1 株 当 た り 当 期 純 利 益	円 銭 7.91	円 銭 44.38	円 銭 -	円 銭 3.33
剰 余 金 残 高	百万円 424,769 (0.1%)	百万円 29,996 ( 12.9%)	百万円 454,766	百万円 458,432 (0.8%)
総 資 産	百万円 2,914,617 (2.1%)	百万円 892,859 ( 8.1%)	百万円 3,807,477	百万円 3,760,800 ( 1.2%)

(注) ( )内は対前期増減率。

旧日本石油(株)と旧三菱石油(株)は、平成11年4月1日付で合併しましたので、単純合算値における対前期増減率は記載しておりません。

また、当期における対前期増減率は、前期単純合算値比として表示しております。



## 連結貸借対照表

期 別 科 目	前 期			当 期	増 減 ( は減 )
	旧日本石油(株) 平成11年3月31日現在	旧三菱石油(株) 平成11年3月31日現在	単 純 合 算 値 平成11年3月31日現在	日石三菱(株) 平成12年3月31日現在	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
資産の部					
流動資産	1,423,217	373,789	1,797,006	1,611,852	185,154
現金預金	295,300	50,876	346,177	272,921	73,255
受取手形・売掛金	353,766	122,127	475,894	547,618	71,724
有価証券	348,214	52,006	400,220	252,672	147,547
棚卸資産	244,694	101,221	345,916	366,999	21,082
繰延税金資産	-	5,133	5,133	36,826	31,692
その他	181,241	42,422	223,664	134,813	88,850
固定資産	1,491,307	517,981	2,009,288	2,148,850	139,561
有形固定資産	1,161,639	351,912	1,513,552	1,672,070	158,518
建物・構築物	( 235,386 )	( 110,820 )	( 346,206 )	( 348,207 )	( 2,000 )
油槽・機械装置・その他の償却資産	( 232,607 )	( 137,069 )	( 369,677 )	( 387,534 )	( 17,857 )
土地	( 626,780 )	( 98,505 )	( 725,286 )	( 878,678 )	( 153,392 )
建設仮勘定	( 66,864 )	( 5,516 )	( 72,381 )	( 57,650 )	( 14,731 )
無形固定資産	10,280	25,657	35,937	58,491	22,554
投資その他の資産	319,386	140,411	459,798	418,287	41,510
投資有価証券	( 208,561 )	( 90,810 )	( 299,372 )	( 252,059 )	( 47,313 )
繰延税金資産	( - )	( 10,409 )	( 10,409 )	( 38,973 )	( 28,563 )
その他	( 110,825 )	( 39,190 )	( 150,016 )	( 127,254 )	( 22,761 )
繰延資産	93	1,088	1,181	97	1,084
社債発行費等	93	1,088	1,181	97	1,084
資産合計	2,914,617	892,859	3,807,477	3,760,800	46,676

【日石三菱(株) 連結】

期 別 科 目	前 期			当 期	増 減 ( は減 )
	旧日本石油(株) 平成11年3月31日現在	旧三菱石油(株) 平成11年3月31日現在	単 純 合 算 値 平成11年3月31日現在	日石三菱(株) 平成12年3月31日現在	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
負債の部					
流動負債	1,439,384	350,435	1,789,819	1,614,001	175,818
支払手形・買掛金	271,775	85,092	356,867	302,199	54,667
短期借入金	203,092	121,100	324,192	367,529	43,337
コマーシャル・ペーパー	300,000	-	300,000	280,000	20,000
未払金	307,495	114,320	421,816	409,639	12,177
その他	357,020	29,922	386,942	254,632	132,310
固定負債	741,021	341,526	1,082,548	1,178,381	95,833
社債	214,494	123,250	337,745	313,062	24,682
転換社債	118,058	36,733	154,791	144,896	9,895
長期借入金	294,649	141,259	435,909	473,500	37,591
繰延税金負債	-	-	-	74,547	74,547
その他	113,819	40,283	154,102	172,375	18,272
負債合計	2,180,405	691,961	2,872,367	2,792,383	79,984
少数株主持分	77,861	18,334	96,196	127,446	31,249
資本の部					
資本金	125,196	83,619	208,815	137,176	71,639
資本準備金	106,400	68,947	175,348	247,011	71,663
連結剰余金	424,769	29,996	454,766	458,432	3,666
自己株式	16	0	17	1,648	1,631
資本合計	656,349	182,563	838,913	840,971	2,058
負債・少数株主持分及び資本合計	2,914,617	892,859	3,807,477	3,760,800	46,676

## 連結損益計算書

科目	前 期			当 期	増 減 ( は減 )
	〔 自 平成10年 4月 1日 至 平成11年 3月31日 〕			〔 自 平成11年 4月 1日 至 平成12年 3月31日 〕	
	旧日本石油(株)	旧三菱石油(株)	単 純 合 算 値	日 石 三 菱 ( 株 )	
経常損益の部	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
営業損益					
売上高	2,406,323	1,019,334	3,425,658	3,594,911	169,253
売上原価	2,148,715	941,537	3,090,252	3,245,446	155,193
販売費および一般管理費	229,711	92,977	322,688	320,160	2,528
営業利益	27,897	15,180	12,717	29,304	16,587
営業外損益					
営業外収益	38,118	8,437	46,556	57,579	11,023
受取利息・配当金	( 12,621 )	( 2,194 )	( 14,815 )	( 10,123 )	( 4,692 )
為替差益	( 3,985 )	( 3,414 )	( 7,399 )	( 13,253 )	( 5,854 )
その他	( 21,512 )	( 2,828 )	( 24,341 )	( 34,202 )	( 9,861 )
営業外費用	48,490	13,187	61,678	53,575	8,102
支払利息	( 29,876 )	( 10,318 )	( 40,194 )	( 38,364 )	( 1,830 )
社債費用	( 544 )	( 119 )	( 664 )	( 729 )	( 64 )
その他	( 18,068 )	( 2,749 )	( 20,818 )	( 14,481 )	( 6,337 )
経常利益	17,525	19,930	2,404	33,309	35,714
特別損益の部					
特別利益	17,011	15,507	32,519	31,833	686
特別損失	14,975	18,014	32,989	65,189	32,200
税引等調整前当期純利益	19,562	22,436	2,874	46	2,827
法人税、住民税および事業税	8,447	1,689	10,136	9,856	280
法人税等調整額	-	2,301	2,301	5,270	2,969
少数株主損益	1,391	1,590	198	226	424
当期純利益	9,722	20,234	10,511	4,858	5,653

## 連結剰余金計算書

期別 科目	前 期 〔自平成10年4月1日 至平成11年3月31日〕			当 期 〔自平成11年4月1日 至平成12年3月31日〕	増 減 (は減)
	旧日本石油(株)	旧三菱石油(株)	単純合算値	日石三菱(株)	日石三菱(株)
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
連結剰余金期首残高	424,217	34,456	458,674	424,769	33,905
連結剰余金増加高	-	15,785	15,785	49,071	33,286
過年度税効果調整額	-	-	-	4,844	4,844
合併による剰余金増加高	-	-	-	21,711	21,711
連結子会社増加による増加高	-	-	-	22,516	22,516
その他剰余金増加高	-	15,785	15,785	-	15,785
連結剰余金減少高	9,171	11	9,182	10,550	1,367
持分法適用会社増加による減少高	-	-	-	802	802
配 当 金	8,608	-	8,608	9,257	649
役 員 賞 与	562	11	573	490	83
当 期 純 利 益	9,722	20,234	10,511	4,858	5,653
連結剰余金期末残高	424,769	29,996	454,766	458,432	3,666

## 連結キャッシュ・フロー計算書

分類	当 期
	〔 自 平成11年 4月 1日 至 平成12年 3月31日 〕
. 営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円
税金等調整前当期純利益	46
減価償却費	126,118
売上債権の増加額	55,060
棚卸債権の増加額	11,200
仕入債務の減少額	65,554
その他の	12,250
小計	6,505
利息及び配当金の受取額	13,226
利息の支払額	42,076
法人税等の支払額	10,063
早期特別退職加算金の支払額	19,702
営業活動によるキャッシュ・フロー	52,109
. 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金預入・有価証券の取得による支出	193,177
定期預金払戻・有価証券の売却による収入	337,428
有形固定資産の取得による支出	78,833
有形固定資産の売却による収入	35,098
投資有価証券の取得による支出	48,682
投資有価証券の売却による収入	25,280
その他の	3,899
投資活動によるキャッシュ・フロー	81,013
. 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純減少額	11,776
長期借入・社債発行による収入	113,085
長期借入金の返済・社債償還	214,561
その他の	13,140
財務活動によるキャッシュ・フロー	126,392
. 現金及び現金同等物に係る換算差額	2,219
. 現金及び現金同等物の減少額	99,708
. 現金及び現金同等物の期首残高	420,502
. 合併による現金及び現金同等物の増加高	88,203
. 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加高	15,840
. 現金及び現金同等物の期末残高	424,837

## 連結財務諸表作成のための基本となる事項

### (1) 連結の範囲および持分法の適用に関する事項

連結子会社... 64社

主な会社名：「企業集団の概況」に記載しております。

(新規) 東北石油(株)、興亜石油(株)、和歌山石油精製(株)、沖縄石油基地(株)、日本石油開発(株)、日本カナダ石油(株)、日本ベトナム石油(株)、日本タイ石油(株)、Nippon Oil Exploration U.S.A.Ltd.、Nippon Oil Exploration and Production U.K. Ltd.、Nippon Oil(Australia)Pty.Ltd.、NMOC(U.K.)Ltd. ほか32社

持分法適用非連結子会社... 5社

(新規) 東京小澤(株) ほか4社

持分法適用関連会社... 26社

主な会社名：「企業集団の概況」に記載しております。

(新規) 日本石油輸送(株)、三菱液化瓦斯(株)、日本ノースシー石油(株)、日本パプアニューギニア石油(株) ほか22社

### (2) 重要な会計方針

有価証券の評価基準および評価方法

主として移動平均法による原価法を採用しております。

棚卸資産の評価基準および評価方法

主として後入先出法による原価法を採用しております。

固定資産の減価償却の方法

有形固定資産については、主として法人税法に規定する減価償却の方法と同一の基準を採用しており、建物は定額法、その他の有形固定資産は定率法によっております。ただし当社が所有するSS建物については耐用年数15年の定額法を採用しております。

無形固定資産については、主として自社利用ソフトウェアにつき、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法、その他の無形固定資産は、法人税法に規定する減価償却の方法と同一の基準による定額法によっております。

退職給与引当金の計上基準

主として自己都合退職による期末要支給額から適格年金資産残高および調整年金資産残高を控除した額を計上しております。また、既退職者に係る未支給年金債務について、その現価相当額を計上しております。

リース取引の会計処理

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

利益処分項目等の取扱いに関する事項

確定方式を採用しております。

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手元現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から概ね3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## 税効果会計の適用

連結財務諸表規則の改正により、当期から税効果会計を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、繰延税金資産 75,800 百万円（流動資産 36,826 百万円、固定資産 38,973 百万円）および繰延税金負債 74,587 百万円（流動負債 40 百万円、固定負債 74,547 百万円）が新たに計上されるとともに、当期純損失は 5,270 百万円減少し、連結剰余金は 10,114 百万円増加しております。

## (3) 会計処理の変更等

## 有形固定資産の減価償却方法の変更

## (会計処理の変更)

当社の建物の減価償却方法については、平成 10 年 3 月 31 日以前に取得した建物は定率法を採用していましたが、当期よりすべての建物について定額法に変更しております。この変更により、従来と同一の方法によった場合と比較して、減価償却費は 3,060 百万円減少し、経常利益および税引前当期純利益はそれぞれ同額増加しております。

## (耐用年数の変更)

当社の S S 建物については、過去の更新実績等を勘案し、当期より、耐用年数を 10 年から 15 年に変更しております。この変更により、従来と同一の方法によった場合と比較して、減価償却費は 2,294 百万円減少し、経常利益および税引前当期純利益はそれぞれ同額増加しております。

## (会計処理変更および耐用年数変更に関する注記)

上記会計処理変更および耐用年数変更に伴う影響額は、旧日本石油株式会社資産に関し、日本石油株式会社が採用していた償却方法および耐用年数と比較した場合の記載であり、旧三菱石油株式会社資産につき、三菱石油株式会社が採用していた償却方法および耐用年数と比較すると、減価償却費は 4,416 百万円増加しております。

## 退職給与引当金の計上方法

## (会計処理の変更)

当社の退職給与引当金の計上方法を当期より、自己都合退職による期末要支給額から適格年金資産残高および調整年金資産残高を控除した額を計上する方法に変更しております。この方法により、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は 346 百万円減少し、税引前当期純利益は 8,630 百万円増加しております。

また、旧三菱石油株式会社従業員の既退職者に係る未支給年金債務の計上方法について、当該債務の計算に使用する現価率および支給対象者期間の見積年数の変更を行いました。この変更により、従来の方法によった場合と比較して、税引前当期純利益は 8,946 百万円減少しております。

なお、主要な連結子会社の会計処理についても、当期より、当社の計上方法に統一しており、従来の方法によった場合と比較して、税引前当期純利益は 14,054 百万円減少しております。

なお、損益計算書の表示においては、当社の退職給与引当金計上方法を変更したことによる過年度取崩額 8,977 百万円、既退職者に係る未支給年金債務の計上方法を変更したことによる過年度分繰入額 8,946 百万円、主要な連結子会社の会計処理統一による繰入額 14,054 百万円および旧三菱石油株式会社従業員に係る退職給与引当金過年度分繰入額 9,291 百万円を相殺して「退職給与引当金繰入額」として特別損失に計上しております（「(5) 損益計算書に関する注記」をご参照ください。）。

## (4) 貸借対照表に関する注記

	前	期	当 期
	旧日本石油(株)	旧三菱石油(株)	日石三菱(株)
	百万円	百万円	百万円
受取手形割引高	-	1,361	2,717
減価償却累計額	1,195,181	513,870	1,799,393
貸倒引当金	5,348	3,006	16,423
保証債務等			
保証債務	32,069	16,333	54,641
保証予約等	20,829	3,986	308

## (5) 損益計算書に関する注記

	前	期	当 期
	旧日本石油(株)	旧三菱石油(株)	日石三菱(株)
	百万円	百万円	百万円
特別損益内訳			
固定資産処分損益	5,357	11,025	9,034
修繕引当金戻入額	-	-	6,636
貸倒引当金戻入額	1,789	-	-
退職給与引当金繰入額	-	-	23,314
特別早期退職加算金	-	6,596	12,293
合併関連費用	1,790	2,007	5,102
構造改善費用	-	2,228	4,315
有価証券評価損	483	1,395	2,250
2000年問題対応費用	-	-	1,209
製油所閉鎖関連損失	1,766	-	794



## (6) リース取引

&lt;借主側&gt;

前 期				当 期							
〔 自 平成10年 4月 1日 至 平成11年 3月31日 〕				〔 自 平成10年 4月 1日 至 平成11年 3月31日 〕				〔 自 平成11年 4月 1日 至 平成12年 3月31日 〕			
旧日本石油㈱				旧三菱石油㈱				日石三菱㈱			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額				リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額				リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額			
取得価額 減価償却累計額 期末残高 相当額 計額相当額 相当額				取得価額 減価償却累計額 期末残高 相当額 計額相当額 相当額				取得価額 減価償却累計額 期末残高 相当額 計額相当額 相当額			
百万円 百万円 百万円				百万円 百万円 百万円				百万円 百万円 百万円			
機械装置・運搬具	4,604	2,218	2,385	機械装置・運搬具	439	165	273	建 物 ・ 構 築 物	1,423	1,154	268
工 具 器 具 備 品	1,557	685	871	工 具 器 具 備 品	181	117	63	機 械 装 置 ・ 運 搬 具	4,352	1,683	2,668
そ の 他	99	51	48	そ の 他	167	96	70	工 具 器 具 備 品	1,866	772	1,093
合 計	6,261	2,955	3,305	合 計	788	380	408	そ の 他	342	144	197
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年内 1,146百万円				1年内 2,292百万円				1年内 3,381百万円			
1年超 2,158百万円				1年超 3,648百万円				1年超 6,205百万円			
合 計 3,305百万円				合 計 5,941百万円				合 計 9,587百万円			
(注)				(注)				(注)			
1. 上記金額のうち、主なものは「機械装置および運搬具」である。				未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。				支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
2. 未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いいため、「利子込み法」により算定している。				支払リース料、減価償却費相当額				支払リース料 1,653百万円			
支払リース料、減価償却費相当額				支払リース料 190百万円				減価償却費相当額 1,487百万円			
支払リース料 1,465百万円				減価償却費相当額 190百万円				支払利息相当額 159百万円			
減価償却費相当額 1,465百万円				減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。				リース期間を耐用年数とした定額法によっている。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。				利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。				リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっている。				リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっている。			
2. オペレーティング・リース取引				2. オペレーティング・リース取引				2. オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料				未経過リース料			
1年内 398百万円				1年内 10百万円				1年内 373百万円			
1年超 433百万円				1年超 4百万円				1年超 358百万円			
合 計 832百万円				合 計 14百万円				合 計 732百万円			

&lt;貸主側&gt;

前 期				当 期																																																																											
〔 自 平成10年 4月 1日 至 平成11年 3月31日 〕				〔 自 平成10年 4月 1日 至 平成11年 3月31日 〕				〔 自 平成11年 4月 1日 至 平成12年 3月31日 〕																																																																							
旧日石石油㈱				旧三菱石油㈱				日石三菱㈱																																																																							
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																																							
リース物件の取得価額、減価償却累計額および期末残高				リース物件の取得価額、減価償却累計額および期末残高				リース物件の取得価額、減価償却累計額および期末残高																																																																							
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額</th> <th>減価償却</th> <th>期末残高</th> </tr> <tr> <th></th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置・運搬具</td> <td>1,756</td> <td>296</td> <td>1,459</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>12,555</td> <td>8,483</td> <td>4,071</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>101</td> <td>19</td> <td>81</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>14,412</td> <td>8,799</td> <td>5,612</td> </tr> </tbody> </table>					取得価額	減価償却	期末残高		百万円	百万円	百万円	機械装置・運搬具	1,756	296	1,459	工具器具備品	12,555	8,483	4,071	その他	101	19	81	合 計	14,412	8,799	5,612	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額</th> <th>減価償却</th> <th>期末残高</th> </tr> <tr> <th></th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置・運搬具</td> <td>1,529</td> <td>820</td> <td>708</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品他</td> <td>5,207</td> <td>2,953</td> <td>2,253</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>6,736</td> <td>3,774</td> <td>2,961</td> </tr> </tbody> </table>					取得価額	減価償却	期末残高		百万円	百万円	百万円	機械装置・運搬具	1,529	820	708	工具器具備品他	5,207	2,953	2,253	合 計	6,736	3,774	2,961	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額</th> <th>減価償却</th> <th>期末残高</th> </tr> <tr> <th></th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置・運搬具</td> <td>3,948</td> <td>1,260</td> <td>2,688</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>19,333</td> <td>13,862</td> <td>5,471</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>250</td> <td>47</td> <td>203</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>23,532</td> <td>15,169</td> <td>8,362</td> </tr> </tbody> </table>					取得価額	減価償却	期末残高		百万円	百万円	百万円	機械装置・運搬具	3,948	1,260	2,688	工具器具備品	19,333	13,862	5,471	その他	250	47	203	合 計	23,532	15,169	8,362
	取得価額	減価償却	期末残高																																																																												
	百万円	百万円	百万円																																																																												
機械装置・運搬具	1,756	296	1,459																																																																												
工具器具備品	12,555	8,483	4,071																																																																												
その他	101	19	81																																																																												
合 計	14,412	8,799	5,612																																																																												
	取得価額	減価償却	期末残高																																																																												
	百万円	百万円	百万円																																																																												
機械装置・運搬具	1,529	820	708																																																																												
工具器具備品他	5,207	2,953	2,253																																																																												
合 計	6,736	3,774	2,961																																																																												
	取得価額	減価償却	期末残高																																																																												
	百万円	百万円	百万円																																																																												
機械装置・運搬具	3,948	1,260	2,688																																																																												
工具器具備品	19,333	13,862	5,471																																																																												
その他	250	47	203																																																																												
合 計	23,532	15,169	8,362																																																																												
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額																																																																							
1年内 2,614百万円				1年内 3,202百万円				1年内 4,896百万円																																																																							
1年超 3,731百万円				1年超 4,892百万円				1年超 9,197百万円																																																																							
合 計 6,346百万円				合 計 8,094百万円				合 計 14,094百万円																																																																							
				<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="4">このうち転貸リース取引</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>2,185</td> <td>百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,347</td> <td>百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>5,533</td> <td>百万円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>				このうち転貸リース取引				1年内	2,185	百万円		1年超	3,347	百万円		合 計	5,533	百万円		<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="4">このうち転貸リース取引</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>2,023</td> <td>百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,463</td> <td>百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>5,486</td> <td>百万円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>				このうち転貸リース取引				1年内	2,023	百万円		1年超	3,463	百万円		合 計	5,486	百万円																																					
このうち転貸リース取引																																																																															
1年内	2,185	百万円																																																																													
1年超	3,347	百万円																																																																													
合 計	5,533	百万円																																																																													
このうち転貸リース取引																																																																															
1年内	2,023	百万円																																																																													
1年超	3,463	百万円																																																																													
合 計	5,486	百万円																																																																													
<p>なお、借主側の残高は概ね同一であり、借主側の注記 未経過リース料期末残高相当額に含まれている。</p>				<p>なお、借主側の残高は概ね同一であり、借主側の注記 未経過リース料期末残高相当額に含まれている。</p>																																																																											
(注)				(注)																																																																											
1.上記金額のうち、主なものは「工具器具備品」である。				未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の割合の合計額が、営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、「利子込み法」により算定している。																																																																											
2.未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の割合の合計額が、営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、「利子込み法」により算定している。																																																																															
受取リース料及び減価償却費				受取リース料及び減価償却費				受取リース料及び減価償却費及び受取利息相当額																																																																							
受取リース料 3,132百万円				受取リース料 1,242百万円				受取リース料 6,764百万円																																																																							
減価償却費 2,728百万円				減価償却費 978百万円				減価償却費 5,755百万円																																																																							
								受取利息相当額 540百万円																																																																							
				2.オペレーティング・リース取引				利息相当額の算定方法																																																																							
				未経過リース料				利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっている。																																																																							
				1年内 7百万円				2.オペレーティング・リース取引																																																																							
				1年超 5百万円				未経過リース料																																																																							
				合 計 12百万円				1年内 125百万円																																																																							
								1年超 0百万円																																																																							
								合 計 126百万円																																																																							

## 5. セグメント情報

### 1. 事業の種類別セグメント情報

前 期 (自 平成10年 4月 1日 至 平成11年 3月 31日)

(旧日本石油株式会社連結決算)

	石 油	石油化学	工 事	その他事業	計	消 去 又は全社	連 結
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
・ 売上高及び営業損益							
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	1,897,978	160,258	310,145	37,940	2,406,323		2,406,323
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	54,111	11,847	7,752	15,618	89,330	( 89,330)	
計	1,952,089	172,106	317,898	53,559	2,495,653	( 89,330)	2,406,323
営 業 費 用	1,938,059	171,784	308,597	51,272	2,469,713	( 91,287)	2,378,426
営 業 利 益	14,030	322	9,301	2,286	25,940	1,956	27,897
・ 資産、減価償却費 及び資本的支出							
資 産	2,308,059	178,334	378,287	162,581	3,027,263	( 112,645)	2,914,617
減 価 償 却 費	59,015	5,652	6,276	6,173	77,118	( 5)	77,113
資 本 的 支 出	89,873	4,007	3,284	5,565	102,731		102,731

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっている。

2. 各事業区分に属する主な製品又は事業内容

(1) 石 油 揮発油・ナフサ、灯油・軽油、重油等石油製品

(2) 石 油 化 学 エチレン・バラキシレン等石油化学製品

(3) 工 事 アスファルト舗装、土木工事、建築工事等

(4) その他事業 タイヤ等自動車関連商品、リース業、保険代理業、不動産賃貸事業、旅行業、電算関連事業、金融業等

(旧三菱石油株式会社連結決算)

全セグメントの売上高の合計、営業損益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「石油事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略している。

当 期 (自 平成11年 4月 1日 至 平成12年 3月 31日)

	石 油	石油化学	工 事	その他事業	計	消 去 又は全社	連 結
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
・ 売上高及び営業損益							
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	2,999,046	196,590	327,429	71,846	3,594,911	-	3,594,911
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	71,518	17,054	-	17,657	106,230	(106,230)	-
計	3,070,565	213,644	327,429	89,503	3,701,142	(106,230)	3,594,911
営 業 費 用	3,058,903	213,791	315,314	85,185	3,673,195	(107,588)	3,565,607
営 業 利 益 ( 又 は 損 失 )	11,661	(146)	12,114	4,317	27,947	1,357	29,304
・ 資産、減価償却費 及び資本的支出							
資 産	3,148,176	189,975	335,107	202,224	3,875,483	(114,683)	3,760,800
減 価 償 却 費	105,609	6,737	6,108	7,725	126,181	( 62)	126,118
資 本 的 支 出	56,757	4,735	3,651	7,482	72,627	-	72,627

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっている。

2. 各事業区分に属する主な製品又は事業内容

(1) 石 油 揮発油・ナフサ、灯油・軽油、重油等石油製品、石油開発事業

(2) 石 油 化 学 エチレン・バラキシレン等石油化学製品

(3) 工 事 アスファルト舗装、土木工事、建築工事等

(4) その他事業 タイヤ等自動車関連商品、リース業、保険代理業、不動産賃貸事業、旅行業、電算関連事業、金融業、食品事業等

## 2. 所在地別セグメント情報

前 期 (自 平成10年 4月 1日 至 平成11年 3月31日)

(旧日本石油株式会社連結決算)

	日本	北米	アジア	欧州	計	消 去 又 は 全 社	連 結
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
・ 売上高及び営業損益							
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	2,355,571	21,786	16,500	12,465	2,406,323	-	2,406,323
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	21,785	14,737	60,880	145,174	242,577	(242,577)	-
計	2,377,356	36,523	77,381	157,639	2,648,901	(242,577)	2,406,323
営 業 費 用	2,350,270	36,513	76,981	157,278	2,621,044	(242,617)	2,378,426
営 業 利 益	27,085	10	399	361	27,857	40	27,897
・ 資 産	2,793,306	24,130	22,071	118,907	2,958,416	( 43,799)	2,914,617

(注) 国または地域の区分の方法および各区分に属する主な国または地域

- (1) 国または地域の区分の方法 地理的近接度によっている。
- (2) 各区分に属する主な国または地域 北 米 : アメリカ  
ア ジ ア : シンガポール  
欧 州 : イギリス・オランダ

(旧三菱石油株式会社連結決算)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメント資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

当 期 (自 平成11年 4月 1日 至 平成12年 3月31日)

	日本	北米	ア ジ ア ・ オ セ ア ニ ア	欧州	計	消 去 又 は 全 社	連 結
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
・ 売上高及び営業損益							
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	3,552,964	24,435	9,077	8,434	3,594,911	-	3,594,911
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	16,990	24,249	122,268	246,446	409,954	(409,954)	-
計	3,569,955	48,684	131,345	254,881	4,004,866	(409,954)	3,594,911
営 業 費 用	3,545,669	43,813	131,190	254,511	3,975,185	(409,577)	3,565,607
営 業 利 益	24,285	4,870	155	369	29,681	( 376)	29,304
・ 資 産	3,645,668	70,122	40,439	152,893	3,909,124	(148,323)	3,760,800

(注) 国または地域の区分の方法および各区分に属する主な国または地域

- (1) 国または地域の区分の方法 地理的近接度によっている。
- (2) 各区分に属する主な国または地域 北 米 : アメリカ・カナダ  
ア ジ ア ・ オ セ ア ニ ア : シンガポール・タイ・オーストラリア  
欧 州 : イギリス・オランダ

### 3. 海外売上高

前 期（自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日）

（旧日本石油株式会社連結決算）

海外売上高は、連結売上高の10%未満となっているため、海外売上高及び連結売上高に占めるその割合の記載を省略している。

（旧三菱石油株式会社連結決算）

海外売上高は、連結売上高の10%未満となっているため、海外売上高及び連結売上高に占めるその割合の記載を省略している。

当 期（自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満となっているため、海外売上高及び連結売上高に占めるその割合の記載を省略している。

## 6. 生産、受注及び販売の状況

### (1) 生産実績

当期の生産実績を事業の種類別セグメントに示すと、次のとおりであります。

(単位：千リットル・トン)

事業の種類別セグメントの名称	当 期		主 な 製 品
	[ 自 平成11年4月 1日 ]	[ 至 平成12年3月31日 ]	
石 油	56,716		揮発油・ナガ、灯軽油、重油等
石 油 化 学	2,574		Eチレン、Pチレン、ポリブチレン等
工 事	12,016		アスファルト合材
そ の 他 事 業	48		ごま油、食品ごま

(注) 生産数量は、製造各社の製品生産量を記載しております。

なお、当期は「生産、受注及び販売の状況」を連結ベースで作成する初年度であるため、生産実績については、前期との比較は行っておりません。

### (2) 受注状況

当期の受注状況を事業の種類別セグメントに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

区 分	受 注 高		受 注 残 高	
	[ 自 平成11年4月 1日 ]	[ 至 平成12年3月31日 ]	[ 自 平成11年4月 1日 ]	[ 至 平成12年3月31日 ]
工 事	264,718		91,599	

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

なお、当期は「生産、受注及び販売の状況」を連結ベースで作成する初年度であるため、受注状況については、前期との比較は行っておりません。

### (3) 販売実績

当期の販売実績を事業の種類別セグメントに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	当 期		主 な 品 目
	[ 自 平成11年4月 1日 ]	[ 至 平成12年3月31日 ]	
石 油	2,999,046		揮発油・ナガ、灯軽油、重油等
石 油 化 学	196,590		Eチレン、Pチレン、ポリブチレン等
工 事	327,429		舗装工事・土木工事・建築工事等
そ の 他 事 業	71,846		自動車関連用品、リース、保険代理、不動産、食品等
合 計	3,594,911		

- (注) 1. 「主要な相手先別販売実績」に該当する販売相手先はないため、記載を省略しております。  
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 3. 工事業業には工事高を含めております。  
 4. 各部門の販売実績は、外部顧客への売上高を記載しております。

なお、当期は「生産、受注及び販売の状況」を連結ベースで作成する初年度であるため、販売実績については、前期との比較は行っておりません。

## 7. 有価証券の時価等

種 類	当 期 (平成12年3月31日現在)		
	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	時 価	評 価 損 益
(1)流動資産に属するもの	百万円	百万円	百万円
株 式	4,254	6,735	2,480
債 券	2,033	2,154	120
そ の 他	20,800	20,933	133
小 計	27,087	29,823	2,735
(2)固定資産に属するもの			
株 式	83,185	171,610	88,424
債 券	3,816	3,830	14
そ の 他	58	58	0
小 計	87,059	175,498	88,438
合 計	114,147	205,321	91,173

## (注) 1 . 時価の算定方法

上場有価証券	主として東京証券取引所における最終価格によっております。
店頭売買有価証券	日本証券業協会が公表する売買価格等によっております。
公社債投資信託に準ずるもの	取り扱い金融機関の提示する価格によっております。

## 2 . 開示の対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額

## [流動資産に属するもの]

マネー・マネジメント・ファンド	133,846 百万円
コマーシャル・ペーパー	54,306 百万円
非上場外国債券	24,849 百万円
貸付債権信託受益権	6,400 百万円
1年内償還の債券ほか	6,182 百万円

## [固定資産に属するもの]

非上場外国債券	90,508 百万円
店頭売買株式を除く非上場株式	71,267 百万円
1年内償還の債券ほか	3,222 百万円

## 8. デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

## 〔通貨関連〕

区分	種類	当期 (平成12年3月31日現在)			
		契約額等		時 価	評価損益
		百万円	百万円		
市場取引 以外の取引	為替予約取引	百万円	百万円	百万円	百万円
	売 建				
	米ドル	787	-	766	20
	買 建				
	米ドル	63,548	-	63,217	331
	為替予約取引計	64,335	-	63,983	310
	通貨オプション取引				
	売 建				
	プット(米ドル)	1,071	-	23	23
	(オプション料)	(-)			
買 建					
コール(米ドル)	1,091	-	0	0	
(オプション料)	(-)				
通貨オプション取引計	2,163	-	22	22	
通貨スワップ					
受取外貨・支払邦貨	12,680	-	448	448	
受取邦貨・支払外貨	5,569	4,810	2,061	2,061	
通貨スワップ計	18,249	4,810	1,612	1,612	
合 計	84,748	4,810	65,573	1,279	

(注) 1. 時価の算定方法

先物為替相場によっております。

2. 「外貨建取引等会計処理基準」により外貨建金銭債権債務等に振り当てたデリバティブ取引については、開示の対象から除いております。

3. ( ) 内の金額は、オプション料の貸借対照表計上額であります。

## 〔金利関連〕

区分	種類	当期 (平成12年3月31日現在)			
		契約額等		時 価	評価損益
		百万円	百万円		
市外場の取引	金利スワップ取引	百万円	百万円	百万円	百万円
	受取固定・支払変動	47,156	46,156	1,135	1,135
	受取変動・支払固定	78,170	74,684	24	24
	受取変動・支払変動	8,534	2,000	49	49
	合 計	133,861	122,840	1,160	1,160

(注) 時価は、金利スワップを約定した金融機関から提示された評価額によっております。

## 〔商品関連〕

区分	種類	当期 (平成12年3月31日現在)			
		契約額等		時 価	評価損益
		百万円	百万円		
市外場の取引	商品スワップ取引	百万円	百万円	百万円	百万円
	受取固定・支払変動				
	原油	6,601	4,400	-	-
	商品スワップ取引計	6,601	4,400	-	-
	商品カラー・オプション				
	原油・ガス	7,454	4,489	16	16
(オプション料)	(-)				
商品カラー・オプション計	7,454	4,489	16	16	
合 計	14,055	8,890	16	16	

(注) 時価の算定方法

1. 時価及び評価損益は、金融機関等から提示された価格により算出しております。

2. ( ) 内の金額は、オプション料の貸借対照表計上額であります。

以上のデリバティブ取引の定性的情報については、記載を省略しております。



## 9. 関連当事者との取引

当 期 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)

子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権の 所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の 兼任等	事業上の関係				
関連会社	西村株式会社	神戸市 中央区	百万円 82	石油製品の 販売	直接 34.2 %	兼任 1 出向 1 転籍 2	当会社石油製品の 販売を行う特約店	固定資産の売却 売却代金 売却益	百万円 202 118	-	百万円 -
関連会社	日本ホリオリフ 株式会社	東京都 港区	15,000	石油化学製 品の製造、 販売	間接 35.0 %	無	当会社の石油化学 製品の製造、販売 を行う子会社日本 石油化学(株)の関 連会社	固定資産の売却 売却代金 売却益	14 14	-	-

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 取引金額には消費税等は含まれておりません。
2. 固定資産の売却について、価格その他の取引条件は、一般的取引条件と同様に決定しております。

平成 12 年 3 月期

## 個別財務諸表の概要

平成 12 年 5 月 26 日

上場会社名 日石三菱株式会社

上場取引所 東(1部)・大(1部)・名(1部)・京・福・札

コード番号 5001

本社所在都道府県 東京都

問合せ先 責任者役職名 総務部法務グループマネージャー  
氏 名 猪 股 龍 一

T E L ( 03 ) 3502-1135

決算取締役会開催日 平成 12 年 5 月 26 日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 12 年 6 月 29 日

## 1. 12 年 3 月期の業績 (平成 11 年 4 月 1 日 ~ 平成 12 年 3 月 31 日)

## (1) 経営成績

(注) 百万円未満の端数は切り捨てております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
12 年 3 月期	2,815,754		2,891		15,635	
11 年 3 月期(旧日本石油株)	1,756,330	( 7.2 )	7,684	( 34.0 )	9,334	( 21.7 )
(旧三菱石油株)	962,729	( 10.3 )	11,712	( )	12,444	( )

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
12 年 3 月期	5,340		3 63		0.8	0.6	0.6
11 年 3 月期(旧日本石油株)	10,539	( 7.2 )	8 57	8 56	2.2	0.5	0.5
(旧三菱石油株)	18,557	( )	40 70		10.1	1.6	1.3

(注) 期中平均株式数 12 年 3 月期 1,469,287,430 株

11 年 3 月期 (旧日本石油株) 1,229,934,549 株、(旧三菱石油株) 455,906,224 株

会計処理の方法の変更 有 (後記「会計処理の変更等」ご参照)

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

旧日本石油株と旧三菱石油株は、平成 11 年 4 月 1 日付で合併しましたので、12 年 3 月期の対前期増減率は記載しておりません。

## (2) 配当状況

	1 株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間	期末	円 銭			
12 年 3 月期	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
12 年 3 月期	7 00	3 00	4 00	10,261	192.1	1.5
11 年 3 月期(旧日本石油株)	7 00	3 00	4 00	8,609	81.7	1.8
(旧三菱石油株)	0 00	0 00	0 00	0		

(注) 12 年 3 月期期末配当金の内訳：記念配当 0 円 00 銭、特別配当 0 円 00 銭

## (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
12 年 3 月期	2,616,372	698,769	26.7	475 58
11 年 3 月期(旧日本石油株)	1,931,870	487,848	25.3	396 65
(旧三菱石油株)	720,382	174,277	24.2	382 27

(注) 期末発行済株式数 12 年 3 月期 1,469,303,871 株

11 年 3 月期 (旧日本石油株) 1,229,934,549 株、(旧三菱石油株) 455,906,224 株

## 2. 13 年 3 月期の業績予想 (平成 12 年 4 月 1 日 ~ 平成 13 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金		
				中間	期末	円 銭
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	1,500,000	7,000	5,500	3 00		
通期	3,100,000	25,000	14,000		4 00	7 00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 9 円 53 銭

## 1 1 . 個別財務諸表等

## 平成12年3月期[第185期] 日石三菱(株) 決算概要

期別 項目	前 期 〔 自 平成10年 4月 1日 至 平成11年 3月31日 〕			当 期 〔 自 平成11年 4月 1日 至 平成12年 3月31日 〕
	旧日本石油(株)	旧三菱石油(株)	単 純 合 算 値	日 石 三 菱 ( 株 )
販 売 数 量	千K L 54,030 (0.5%)	千K L 29,984 ( 4.4%)	千K L 84,014	千K L 79,749 ( 5.1%)
売 上 高	百万円 1,756,330 ( 7.2%)	百万円 962,729 ( 10.3%)	百万円 2,719,060	百万円 2,815,754 (3.6%)
当期純利益	百万円 10,539 (7.2%)	百万円 18,557 ( - )	百万円 8,017	百万円 5,340 ( - )

(注) ( )内は対前期増減率。

旧日本石油(株)と旧三菱石油(株)は、平成11年4月1日付で合併しましたので、単純合算値における対前期増減率は記載しておりません。

また、当期における対前期増減率は、前期単純合算値比として表示しております。

## 貸借対照表

期 別 科 目	前 期			当 期	増 減 ( は減 )
	旧日本石油(株) 平成11年3月31日現在	旧三菱石油(株) 平成11年3月31日現在	単 純 合 算 値 平成11年3月31日現在	日石三菱(株) 平成12年3月31日現在	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
<b>資 産 の 部</b>					
<b>流 動 資 産</b>	<u>1,001,036</u>	<u>335,046</u>	<u>1,336,083</u>	<u>1,286,992</u>	<u>49,090</u>
現 金 預 金	260,428	39,937	300,366	232,298	68,067
受取手形・売掛金	173,618	131,024	304,643	335,801	31,158
有 価 証 券	338,712	49,807	388,520	233,345	155,175
棚 卸 資 産	46,820	76,059	122,879	59,505	63,373
短 期 貸 付 金	98,587	22,208	120,795	232,198	111,402
繰 延 税 金 資 産	-	-	-	23,304	23,304
そ の 他	82,868	16,009	98,877	170,538	71,660
<b>固 定 資 産</b>	<u>930,834</u>	<u>385,335</u>	<u>1,316,170</u>	<u>1,329,379</u>	<u>13,209</u>
有 形 固 定 資 産	539,001	242,674	781,676	708,854	72,822
建 物 ・ 構 築 物	( 109,962 )	( 81,317 )	( 191,279 )	( 158,278 )	( 33,000 )
油槽・機械装置・その他 の 償 却 資 産	( 40,787 )	( 69,807 )	( 110,595 )	( 48,741 )	( 61,853 )
土 地	( 387,065 )	( 89,080 )	( 476,145 )	( 499,657 )	( 23,512 )
建 設 仮 勘 定	( 1,186 )	( 2,469 )	( 3,655 )	( 2,175 )	( 1,480 )
無 形 固 定 資 産	5,596	4,074	9,670	19,702	10,032
投 資 等	386,237	138,586	524,823	600,823	75,999
投 資 有 価 証 券	( 51,437 )	( 67,263 )	( 118,700 )	( 106,538 )	( 12,161 )
子 会 社 株 式	( 256,009 )	( 32,611 )	( 288,620 )	( 352,665 )	( 64,044 )
繰 延 税 金 資 産	( - )	( - )	( - )	( 18,472 )	( 18,472 )
そ の 他	( 78,790 )	( 38,711 )	( 117,502 )	( 123,147 )	( 5,645 )
<b>資 産 合 計</b>	<b>1,931,870</b>	<b>720,382</b>	<b>2,652,253</b>	<b>2,616,372</b>	<b>35,880</b>

期 別 科 目	前 期			当 期	増 減 ( は減 )
	旧日本石油(株) 平成11年3月31日現在	旧三菱石油(株) 平成11年3月31日現在	単 純 合 算 値 平成11年3月31日現在	日 石 三 菱 ( 株 ) 平成12年3月31日現在	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
<b>負債の部</b>					
<b>流動負債</b>	<u>1,048,488</u>	<u>302,932</u>	<u>1,351,421</u>	<u>1,281,707</u>	<u>69,713</u>
支払手形・買掛金	165,211	98,664	263,875	379,735	115,859
短期借入金	136,553	91,825	228,379	209,411	18,967
コマーシャル・ハ゜-ハ゜-	300,000	-	300,000	267,000	33,000
未払金	233,707	84,709	318,417	266,335	52,081
預り金	73,924	13,024	86,948	89,164	2,215
その他	139,091	14,709	153,800	70,061	83,739
<b>固定負債</b>	<u>395,533</u>	<u>243,171</u>	<u>638,705</u>	<u>635,895</u>	<u>2,809</u>
社 債	130,000	110,000	240,000	260,000	20,000
転換社債	118,058	36,733	154,791	144,896	9,895
長期借入金	113,229	64,730	177,959	168,068	9,891
その他	34,246	31,708	65,955	62,931	3,023
<b>負債合計</b>	<b>1,444,022</b>	<b>546,104</b>	<b>1,990,126</b>	<b>1,917,603</b>	<b>72,523</b>
<b>資本の部</b>					
資 本 金	125,196	83,619	208,815	137,176	71,639
資本準備金	106,400	68,947	175,348	247,011	71,663
利益準備金	19,059	5,499	24,558	25,504	945
剰余金	237,192	16,211	253,403	289,076	35,672
(当期純利益)	( 10,539 )	( 18,557 )	( 8,017 )	( 5,340 )	( 13,358 )
<b>資本合計</b>	<b>487,848</b>	<b>174,277</b>	<b>662,126</b>	<b>698,769</b>	<b>36,642</b>
<b>負債・資本合計</b>	<b>1,931,870</b>	<b>720,382</b>	<b>2,652,253</b>	<b>2,616,372</b>	<b>35,880</b>

## 損益計算書

期 別 科 目	前 期 (自 平成10年 4月 1日 至 平成11年 3月31日)			当 期 (自 平成11年 4月 1日 至 平成12年 3月31日)	増 減 ( は減 )
	旧日本石油(株)	旧三菱石油(株)	単 純 合 算 値	日石三菱(株)	
経常損益の部	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
営業損益					
売上高	1,756,330	962,729	2,719,060	2,815,754	96,693
売上原価	1,577,097	894,356	2,471,453	2,590,051	118,597
販売費および一般管理費	171,549	80,085	251,634	222,811	28,823
営業利益	7,684	11,712	4,027	2,891	6,919
営業外損益					
営業外収益	37,270	8,436	45,707	43,883	1,824
受取利息	( 9,591 )	( 1,846 )	( 11,438 )	( 7,214 )	( 4,223 )
受取配当金	( 10,165 )	( 2,083 )	( 12,248 )	( 10,524 )	( 1,724 )
為替差益	( 726 )	( 2,713 )	( 3,439 )	( 1,769 )	( 1,670 )
資産賃貸収入	( 8,259 )	( - )	( 8,259 )	( 12,704 )	( 4,445 )
その他	( 8,528 )	( 1,793 )	( 10,321 )	( 11,669 )	( 1,347 )
営業外費用	35,620	9,169	44,790	31,139	13,651
支払利息	( 21,297 )	( 7,082 )	( 28,380 )	( 23,021 )	( 5,358 )
社債費用	( 534 )	( 151 )	( 685 )	( 717 )	( 32 )
その他	( 13,789 )	( 1,935 )	( 15,724 )	( 7,399 )	( 8,324 )
経常利益	9,334	12,444	3,110	15,635	18,745
特別損益の部					
特別利益	11,943	14,846	26,790	26,203	586
特別損失	10,681	20,913	31,594	37,416	5,821
税引前当期純利益	10,597	18,511	7,914	4,422	12,337
法人税、住民税および事業税	58	45	103	126	22
法人税等調整額	-	-	-	1,044	1,044
当期純利益	10,539	18,557	8,017	5,340	13,358
前期繰越利益	83,749	1,379	85,128	75,357	9,771
合併引継未処分利益	-	-	-	16,211	16,211
過年度税効果調整額	-	-	-	40,732	40,732
税効果適用に伴う海外投資等 損失準備金取崩額	-	-	-	6,206	6,206
税効果適用に伴う固定資産圧縮 積立金取崩額	-	-	-	20,602	20,602
海外投資等損失準備金取崩額	-	18,025	18,025	-	18,025
特別償却準備金取崩額	-	1,274	1,274	-	1,274
固定資産圧縮積立金取崩額	-	13,989	13,989	-	13,989
中間配当額	3,689	-	3,689	4,397	708
利益準備金積立額	368	-	368	439	70
当期末処分利益	90,229	16,111	106,341	159,613	53,271

## 貸借対照表および損益計算書についての注記

### (1) 重要な会計方針

- 有価証券の評価基準および評価方法 移動平均法による原価法を採用しております。
- 棚卸資産の評価基準および評価方法 (ア)商品・製品、半製品および原油は、後入先出法による原価法を採用しております。
- (イ)未着商品および未着原油は、個別法による原価法を採用しております。
- (ウ)その他の棚卸資産は、移動平均法による原価法を採用しております。

### 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産については、法人税法に規定する減価償却の方法と同一の基準を採用しており、建物は定額法(ただし、SS建物については耐用年数15年)、その他の有形固定資産は定率法によっております。

無形固定資産については、自社利用ソフトウェアは、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法、その他の無形固定資産は、法人税法に規定する減価償却の方法と同一の基準による定額法によっております。

なお、長期前払費用については、均等償却を行っております。

また、前期まで投資等の「その他」に計上していた自社利用ソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第12号平成11年3月31日)における経過措置の適用により、従来の会計処理方法を継続して採用しております。ただし、同報告により上記に係るソフトウェアの表示については、投資等の「その他」から無形固定資産に変更し、減価償却の方法については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

### 繰延資産の処理方法

- 新株発行費 支出時の費用として処理しております。
- 社債発行費 支出時の費用として処理しております。

### 引当金の計上基準

- 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法に定める限度額(法定繰入率)のほか、取引先の資産内容等を個別に検討し、計上しております。
- 退職給与引当金 従業員の退職金の支給に充てるため、自己都合退職による期末要支給額から適格退職年金資産残高および調整年金資産残高を控除した額を計上しております。
- また、既退職者に係る未支給年金債務について、その現価相当額を計上しております。
- 修繕引当金 消防法により定期開放点検が義務づけられた油槽に係る点検修理費用の当期に対応する額を計上しております。
- なお、当修繕引当金は、商法第287条の2に規定する引当金であります。
- 債務保証損失引当金 債務保証等に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態を勘案し、損失負担見込額を計上しております。
- なお、当債務保証損失引当金は、商法第287条の2に規定する引当金であります。

## 外貨建短期金銭債権債務に係る決算時の処理方法

取得時レートの法を採用しております。

なお、決算時の為替相場による円換算額およびその差額は、次のとおりであります。

	貸借対照表計上額	決算時の為替相場 による円換算額	差 額
短期金銭債権	23,632 百万円	23,512 百万円	119 百万円
短期金銭債務	18,504 百万円	18,228 百万円	275 百万円

リース取引の会計処理 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。

なお、仮払消費税等および預り消費税等は、相殺のうえ未払金に含めて表示しております。

## 税効果会計の適用

税引前当期純利益と法人税等を合理的に対応させるため、当期より税効果会計を適用しております。その結果、従来の方法によった場合と比較して、繰延税金資産 41,777 百万円（流動資産 23,304 百万円、投資その他の資産 18,472 百万円）が新たに計上されるとともに、当期純利益は 1,044 百万円増加し、当期末処分利益は、68,585 百万円増加しております。

## (2) 会計処理の変更等

## 有形固定資産の減価償却方法の変更

## (会計処理の変更)

従来、建物の減価償却方法については、平成 10 年 3 月 31 日以前に取得した建物は定率法を、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（附属設備は除く。）は定額法を採用していましたが、平成 11 年 4 月の三菱石油株式会社との合併を機に、減価償却方法の見直しを行った結果、当期よりすべての建物について定額法に変更しております。

この変更により、従来と同一の方法によった場合と比較して、減価償却費は 3,060 百万円減少し、経常利益および税引前当期純利益はそれぞれ同額増加しております。

## (耐用年数の変更)

SS 建物については、過去の更新実績等を勘案し、当期より、耐用年数を 10 年から 15 年に変更しております。

この変更により、従来と同一の耐用年数によった場合と比較して、減価償却費は 2,294 百万円減少し、経常利益および税引前当期純利益はそれぞれ同額増加しております。

## (会計処理変更および耐用年数変更に関する注記)

上記会計処理変更および耐用年数変更に伴う影響額は、旧日本石油株式会社資産に関し、日本石油株式会社が採用していた償却方法および耐用年数と比較した場合の記載であり、旧三菱石油株式会社資産につき、三菱石油株式会社が採用していた償却方法および耐用年数と比較すると、減価償却費は 4,416 百万円増加しております。



## 退職給与引当金の計上方法の変更

## (会計処理の変更)

退職給与引当金については、従来、会社都合退職による期末要支給額から適格退職年金資産残高を控除した額を計上してきましたが、平成11年4月の三菱石油株式会社との合併を機に、会計処理の方法を検討した結果、当期より、自己都合退職による期末要支給額から適格退職年金資産残高および調整年金資産残高を控除した額を計上する方法に変更しております。

この変更により、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は346百万円減少し、税引前当期純利益は8,630百万円増加しております。

また、当下半期において、旧日本石油株式会社従業員と旧三菱石油株式会社従業員の人事諸制度の統一が決定されたことに伴い、企業年金制度についても、その支給条件が見直されることになったことを機に、旧三菱石油株式会社従業員の既退職者に係る未支給年金債務の計上方法について、再検討いたしました。その結果、当該債務の計算に使用する現価率および支給対象期間の見積年数の変更を行いました。

この変更により、従来の方法によった場合と比較して、税引前当期純利益は8,946百万円減少しております。

なお、損益計算書の表示においては、上記変更影響額のうち、自己都合退職による期末要支給額から年金資産残高を控除する方法に変更したことによる過年度分取崩額8,977百万円、既退職者に係る未支給年金債務の計上方法を変更したことによる過年度分繰入額8,946百万円および旧三菱石油株式会社従業員に係る退職給与引当金過年度分繰入額9,291百万円を相殺のうえ、「退職給与引当金繰入額」として特別損失に計上しております(「(4)損益計算書に関する注記」をご参照ください。)

## (3) 貸借対照表に関する注記

	前 期		当 期
	旧日本石油(株)	旧三菱石油(株)	日石三菱(株)
	百万円	百万円	百万円
減価償却累計額	345,170	292,236	467,073
貸倒引当金	3,078	2,300	7,615
保証債務等			
保証債務	16,645	15,337	53,099
キープウエル契約等	99,371	20,277	124,106
自己株式			
株式数	13,519株	2,075株	3,314,557株
価 額	5	0	1,572

当期中の発行済株式数の増減内訳

平成11年4月1日付の旧日本石油(株)と旧三菱石油(株)との合併に伴う新株の割当により、発行済株式数は 239,350,767株増加しております。なお、これによる資本組入額は 11,967百万円であります。

また、転換社債の転換により、発行済株式数は 18,555株増加しております。なお、これによる資本組入額は 11百万円であります。

## (4) 損益計算書に関する注記

	前 期		当 期
	旧日本石油(株)	旧三菱石油(株)	日石三菱(株)
	百万円	百万円	百万円
特別損益内訳			
固定資産売却損益	8,697	12,287	16,356
有価証券売却益		2,109	
修繕引当金戻入額			6,596
貸倒引当金戻入額	726		
固定資産除却損	4,603	2,075	7,122
有価証券評価損		1,253	4,124
合併関連費用	1,790	2,007	5,100
特別早期退職加算金		6,379	5,742
2000年問題対応費用			798
退職給与引当金繰入額			9,260
関係会社整理損		7,876	2,016
製油所閉鎖関連損失	1,766		
債務保証損失引当金繰入額		871	

## (5) リース取引

前		期	
旧日本石油(株)		旧三菱石油(株)	
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引		リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	
取得価額相当額	2,236百万円	取得価額相当額	207百万円
減価償却累計額相当額	965百万円	減価償却累計額相当額	111百万円
期末残高相当額		期末残高相当額	
(未経過リース料期末残高相当額)	1,271百万円	(未経過リース料期末残高相当額)	95百万円
(うち1年内の金額)	(493百万円)	(うち1年内の金額)	(44百万円)
支払リース料		支払リース料	
(減価償却費相当額)	484百万円	(減価償却費相当額)	62百万円
(注) 1. 上記金額のうち、主なものは「工具器具備品」であります。 2. 減価償却費相当額は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。 3. 取得価額相当額および未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。		(注) 1. 上記金額のうち、主なものは「工具器具備品」および「車両運搬具」であります。 2. 減価償却費相当額は、リース期間を耐用年数とした定額法により算定しております。 3. 取得価額相当額および未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。	

当		期	
日石三菱(株)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額			
取得価額相当額	2,063百万円		
減価償却累計額相当額	1,147百万円		
期末残高相当額	915百万円		
未経過リース料期末残高相当額			
1年内	449百万円		
1年超	513百万円		
合計	963百万円		
支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額			
支払リース料	564百万円		
減価償却費相当額	497百万円		
支払利息相当額	66百万円		
(注) 1. 上記金額のうち、主なものは「工具器具備品」であります。 2. 減価償却費相当額は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。 3. 利息相当額の算定方法については、リース料相当額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各年度への配分方法については利息法によっております。			

利益処分案

科 目	前 期 ( 自 平成 10 年 4 月 1 日 至 平成 11 年 3 月 31 日 )		当 期 ( 自 平成 11 年 4 月 1 日 至 平成 12 年 3 月 31 日 )	増 減 ( は減 )
	旧 日 本 石 油 (株)	旧 三 菱 石 油 (株)	日 石 三 菱 (株)	
当 期 未 処 分 利 益	百万円 90,229	注 2	百万円 159,613	百万円 69,383

これを次のとおり処分いたします。

利 益 準 備 金	百万円 506	注 2	百万円 587	百万円 81
利 益 配 当 金	4,919 (普通配当 1 株につき 4 円)		5,863 (普通配当 1 株につき 4 円)	944
役 員 賞 与 金	137 (監査役分 9 百万円を含む。)		-	137
海外投資等損失準備金	837		213	624
固定資産圧縮積立金	8,472		6,767	1,705
計	14,872		13,431	1,441
次 期 繰 越 利 益	百万円 75,357		百万円 146,182	百万円 70,824

(注) 1. 平成 11 年 9 月 30 日現在の株主に対し、1 株につき 3 円の中間配当を実施いたしました。

2. 旧三菱石油株式会社は、平成 11 年 4 月 1 日を合併期日とした解散会社であるため前期の利益処分案はありません。

## 販売実績

期 別 油 種 等	前 期 〔自 平成10年 4月 1日 至 平成11年 3月31日〕						当 期 〔自 平成11年 4月 1日 至 平成12年 3月31日〕		増 減 ( は減)	
	旧日本石油(株)		旧三菱石油(株)		単 純 合 算 値		日 石 三 菱 ( 株 )		数 量 千 K L	金 額 百 万 円
	数 量 千 K L	金 額 百 万 円	数 量 千 K L	金 額 百 万 円	数 量 千 K L	金 額 百 万 円	数 量 千 K L	金 額 百 万 円		
揮発油・ ナフサ	(28.3%) 15,298	913,174	(28.1%) 8,416	503,941	(28.2%) 23,714	1,417,115	(28.5%) 22,761	1,471,899	953	54,783
灯油・軽油・ A重油	(43.4%) 23,424	550,510	(41.7%) 12,503	288,888	(42.8%) 35,927	839,399	(42.0%) 33,520	830,121	2,407	9,277
C 重 油	(15.8%) 8,525	122,761	(18.7%) 5,608	70,894	(16.8%) 14,133	193,655	(13.6%) 10,860	190,145	3,273	3,509
石油化学製品	-	-	(4.4%) 1,307	43,038	(1.6%) 1,307	43,038	(3.1%) 2,489	74,745	1,182	31,707
潤 滑 油	(0.9%) 507	45,802	(0.9%) 269	27,312	(0.9%) 776	73,114	(1.1%) 839	73,825	63	710
原 油 ・ 副製品等	(11.6%) 6,276	83,150	(6.2%) 1,881	28,654	(9.7%) 8,157	111,804	(11.7%) 9,280	130,879	1,123	19,074
小 計	(100.0%) 54,030	1,715,398	(100.0%) 29,984	962,729	(100.0%) 84,014	2,678,128	(100.0%) 79,749	2,771,618	4,265	93,489
その他の収入	-	40,931	-	-	-	40,931	-	44,136	-	3,204
合 計	54,030	1,756,330	29,984	962,729	84,014	2,719,060	79,749	2,815,754	4,265	96,693

(注) 1. ( )内は構成比を示します。

2. 灯油・軽油・A重油にはジェット燃料を含みます。

3. その他の収入の主なものは、SS賃貸料、ビル賃貸料およびクレジット手数料であります。

## 12. 役員の変動

### (1) 代表者の変動

#### ア. 代表取締役予定者

取締役社長：渡 文 明（現 取締役副社長）

取締役副社長：掛 札 勲（現 常務取締役）

#### イ. 退任予定代表取締役（退任後の予定）

取締役会長：泉 谷 良 彦（相談役）

取締役社長：大 澤 秀次郎（相談役）

### (2) その他役員の変動

#### ア. 新任取締役候補者

取締役中部支店長：伯 田 頼 彦（現 中部支店長）

取締役技術開発部長：松 村 幾 敏（現 技術開発部長）

取締役総務部長：塩 澤 陽一郎（現 総務部長）

取締役関東第3支店長：滝 洋二郎（現 関東第3支店長）

#### イ. 退任予定取締役（退任後の予定）

常務取締役：藤 原 康 雄（日石テクノロジー（株）取締役社長、当会社技術顧問）

常務取締役：山 口 典 征（富士興産（株）取締役副社長）

取締役総合企画部長：松 下 和 弘（日本石油開発（株）常務取締役）

#### ウ. 昇格予定取締役

常務取締役：祝 前 孝 義（現 取締役人事部長）

常務取締役：西 尾 進 路（現 取締役経理部長）

### 13. 第185回定時株主総会の開催について

本日開催の取締役会において、当会社第185回定時株主総会の会日および会議の目的事項が、下記のとおり決定されましたので、お知らせいたします。

#### 記

1. 日 時 平成12年6月29日(木)午前10時
2. 場 所 東京都港区虎ノ門二丁目10番4号  
ホテルオークラ別館 地下2階 曙の間
3. 会議の目的事項  
報告事項 第185期(自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)  
営業報告書、貸借対照表および損益計算書報告の件  
  
決議事項  
第1号議案 第185期利益処分案承認の件  
第2号議案 取締役25名選任の件  
第3号議案 監査役 1名選任の件  
第4号議案 退任取締役に退職慰労金贈呈の件
4. 議案参考書類  
報告事項および第1号議案 「11.個別財務諸表等」参照  
第2号議案～第4号議案 後記参照

以 上

## 第2号議案参考事項

(取締役の候補者)

渡	文 明	(現 取締役副社長)
鈴木	孝 男	(現 取締役副社長)
掛 札	勲	(現 常務取締役)
神 田	康 孝	(現 常務取締役)
吉 田	清	(現 常務取締役)
小 澤	浩 次	(現 常務取締役)
小 松	正	(現 常務取締役)
祝 前	孝 義	(現 取締役人事部長)
西 尾	進 路	(現 取締役経理部長)
岡 部	達之介	(現 取締役販売部長)
藤 縄	匡 伸	(現 取締役東京支店長)
佐 藤	貢	(現 取締役関東第1支店長)
杉 山	暎 一	(現 取締役産業エネルギー部長)
大 森	輝 夫	(現 取締役改革推進部長)
福 本	慎次郎	(現 取締役九州支店長)
岡 村	格 五	(現 取締役物流部長)
小 林	俊 和	(現 取締役海外事業部長)
津 田	直 和	(現 取締役関西支店長)
佐 谷	信	(現 取締役需給部長)
中 嶋	勝 彦	(現 取締役財務部長)
越 山	將 男	(現 取締役営業企画部長)
伯 田	頼 彦	(現 中部支店長)
略 歴	:	昭和43年4月 当会社へ入社 平成4年6月 千葉支店長 平成8年4月 中部支店長
松 村	幾 敏	(現 技術開発部長)
略 歴	:	昭和45年4月 当会社へ入社 平成7年6月 開発部長 平成11年4月 技術開発部長
塩 澤	陽一郎	(現 総務部長)
略 歴	:	昭和44年4月 当会社へ入社 平成4年6月 総務部副部長 平成10年6月 総務部長
滝	洋二郎	(現 関東第3支店長)
略 歴	:	昭和45年4月 三菱石油(株)へ入社 平成7年6月 同社近畿支店副支店長 平成8年6月 同社中国支店長 平成11年4月 当会社関東第3支店長



### 第3号議案参考事項

(監査役の候補者)

坂上 壽夫(現 監査役)

### 第4号議案参考事項

(退任取締役)

海老原 康(平成11年11月18日辞任)

吉田 裕三(平成12年3月31日辞任)

(退任予定取締役)

泉谷 良彦(現 取締役会長)

大澤 秀次郎(現 取締役社長)

藤原 康雄(現 常務取締役)

山口 典征(現 常務取締役)

松下 和弘(現 取締役総合企画部長)